

文化観光スポーツ部における随意契約の実績 (令和元年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	観光政策課	平成31年度沖縄県観光産業実態調査事業業務委託契約	平成31年4月1日	11,740,000	株式会社海邦総研	沖縄県那覇市久茂地2丁目9番12号4階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査し、左の社の提案は順位点が最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
2	観光政策課	平成31年度観光統計実態調査委託契約	平成31年4月5日	22,784,738	公益財団法人日本交通公社	東京都東京都港区南青山二丁目7番29号 日本交通公社ビル	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、1社から応募があった。その企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は、沖縄観光に対する現状認識及び本委託業務目的を把握し、また、企画テーマ調査設計が具体性を伴い、かつ実績及び業務遂行能力が認められる組織体制となっているという点で評価が高く、総合得点で基準点を超えていたことから、契約の相手方として選定された。	
3	観光政策課	平成31年度外国人観光客実態調査事業委託契約	平成31年4月5日	21,549,769	公益財団法人日本交通公社	東京都東京都港区南青山二丁目7番29号 日本交通公社ビル	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、1社から応募があった。その企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は、沖縄観光課題への認識があり、調査設計や調査実施体制に対する知見やこれまでの同様な調査での実績で優れている点等で特に評価が高く、総合得点で基準点を超えていたことから、契約の相手方として選定された。	
4	観光政策課	沖縄県地域通訳案内士育成等事業委託業務契約	令和元年5月27日	40,292,673	沖縄県地域通訳案内士育成等事業共同企業体 代表会社 株式会社チャイナゲートウェイ 構成会社 株式会社海邦総研	代表会社 沖縄県豊見城市字根差部251番地 構成会社 沖縄県那覇市久茂地2丁目9番12号4階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、沖縄県地域通訳案内士育成等事業共同企業体の総得点が一番高かったため、契約の相手方として選定した。	

文化観光スポーツ部における随意契約の実績 (令和元年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
5	観光政策課	令和元年度 沖縄観光推進 ロードマップ実施事業業務委託契約	令和元年 5月30日	8,218,800	(株)オリエンタルコンサルタンツ沖縄支社	沖縄県那覇市久茂地2丁目22番10号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、2社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は会議の運営能力や資料作成能力に優れているほか、委託業務を迅速かつ的確に執行できる組織体制であり、そのノウハウやネットワークに対する評価が高く、総合得点において、最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
6	観光政策課	第23回島嶼観光政策フォーラム運営業務	令和元年 6月28日	21,599,874	(株)沖縄コングレ	沖縄県那覇市久茂地3-1-1 日本生命那覇ビル	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。同社の企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は同社の持つ専門的知識やネットワークを活用し確実に業務を遂行できる能力に優れていることから特に評価が高く、総合得点でも選定要領で定める条件を上回る得点であったため、契約の相手方として選定した。	
7	観光振興課	観光2次交通オープンデータ整備事業業務委託	平成31年 4月4日	19,440,000	株式会社オリエンタルコンサルタンツ沖縄支社	沖縄県那覇市久茂地2丁目12番21号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、左の1社から応募があった。その企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、過去の実績や交通事業者等の情報入手に係る提案が評価され、総合得点で最低基準点を上回ったため、契約の相手方として選定した。	
8	観光振興課	平成31年度おきなわ観光バリアフリー推進業務委託	平成31年 4月1日	38,998,800	株式会社オリエンタルコンサルタンツ沖縄支社	沖縄県那覇市久茂地2-12-21	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、左の1社から応募があった。その企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、過去の実績や県内の受入体制の充実に係る提案が評価され、総合得点で最低基準点を上回ったため、契約の相手方として選定した。	
9	観光振興課	令和元年度世界文化遺産プロモーション業務委託	令和元年 5月29日	39,274,691	株式会社JTB沖縄・株式会社JTBコミュニケーションデザイン共同企業体 ①株式会社JTB沖縄 ②株式会社JTBコミュニケーションデザイン	沖縄県那覇市旭町112-1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、11社から応募があった。各社の企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案はPRツールの制作内容及び情報発信手法等の提案内容が評価され、総合得点で最も高得点となったため、契約の相手方として選定した。	

文化観光スポーツ部における随意契約の実績 (令和元年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
10	観光振興課	平成31年度沖縄観光受入対策事業委託業務	平成31年4月1日	36,580,000	一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー	沖縄県那覇市字小禄1831番地1	第167条の2 第1項第2号	<p>当該事業は台風時等における観光客の安全対策をはじめとした観光客の安心・安全の確保や、県民及び各関係機関に対して観光客受入体制の意識高揚を図ることを目的としているため、委託契約の相手方は県全体の観光関連団体や観光関係業者を統率する役割及び全県のネットワークを有することが必要とされる。</p> <p>また、台風時の空港滞留観光客への対応や、各宿泊施設及び公共交通機関との連絡調整等の台風対策を実施する必要があることから、公平・中立的な立場であることが求められる。</p> <p>一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローは、上記の条件を満たす唯一の委託先である。</p>	特命随意契約
11	観光振興課	平成31年度外国人観光客受入体制強化事業	平成31年4月1日	218,322,981	一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー	沖縄県那覇市字小禄1831番地1	第167条の2 第1項第2号	<p>本業務は、県内外の観光施策や観光情報に精通し、観光関連団体や事業者と綿密な連絡調整ができる体制の下で、県全域における受入体制の統一かつ包括的な構築や、観光関連団体や事業者等に対する金銭的な助成など、公的な性格を有し公平・中立的立場でもって業務を執行することが求められる。</p> <p>一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローは、全県的なネットワークを有し県内観光関連団体及び事業者を統率できるとともに、県経済の発展、県民の福祉及び文化の向上並びに国際相互理解の増進に寄与することを目的とする団体であることから、契約の相手方に選定した。</p>	特命随意契約
12	観光振興課	インバウンド緊急医療等対応多言語コールセンター事業委託業務	平成31年4月1日	53,269,831	BS共同企業体 ①株式会社ブリックス沖縄支店 ②株式会社シャイニング	①沖縄県うるま市字兼箇段61番地1 ②沖縄県那覇市松山1丁目4番12号	第167条の2 第1項第2号	<p>プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は提案内容が優れていることから、特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。</p>	

文化観光スポーツ部における随意契約の実績（令和元年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
13	観光振興課	平成31年度観光危機管理支援対策事業委託業務	平成31年4月1日	24,145,855	一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー	沖縄県那覇市字小禄1831番地1	第167条の2 第1項第2号	<p>本事業の実施に当たっては、観光協会や航空会社等観光事業者全般にわたるネットワークを構築する必要があり、そのためには、公平・中立的立場で業務を執行することが求められる。</p> <p>(一財)沖縄観光コンベンションビューロー(以下「OCVB」という。)は沖縄県観光危機管理基本計画において、県、市町村、観光関連事業者等と連携して対応にあたる組織として位置づけられており、平成30年12月27日に、県とOCVBの間で、観光危機発生時の対応に係る協定を締結した。</p> <p>以上のことから、OCVBが本業務の委託先として該当する唯一の組織である。</p>	特命随意契約
14	観光振興課	平成31年度観光案内所運営事業委託業務	平成31年4月1日	92,684,618	株式会社JTB沖縄	沖縄県那覇市旭町112番地1	第167条の2 第1項第2号	<p>プロポーザル方式により広く公募を行ったところ左の1社から応募があった。その企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、過去の実績と旅行商品の販売、キャッシュレスサービスへの取り組み等の提案が評価され、総合得点で最低基準点を上回ったため、契約の相手方として選定した。</p>	
15	観光振興課	平成31年度沖縄観光コンテンツ開発支援事業業務委託	平成31年4月1日	18,682,999	株式会社アドスタッフ博報堂	沖縄県那覇市久茂地3-17-5	第167条の2 第1項第2号	<p>プロポーザル方式により広く公募を行ったところ左記の1社から応募であった。その企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、昨年度の実績や事業者交流会を通じた新たな事業創出機会提供等の提案が評価され、総合得点で最低基準点を上回ったため、契約の相手方として選定した。</p>	

文化観光スポーツ部における随意契約の実績 (令和元年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
16	観光振興課	平成31年度観光人材育成・確保促進事業委託業務	平成31年4月1日	101,736,000	一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー	沖縄県那覇市字小禄1831番地1	第167条の2第1項第2号	<p>本事業は、事業者への金銭的な助成を伴うとともに、事業者の研修企画体制や研修体制にも立ち入り、調査する場合もあるため、競合関係が生じる民間事業者ではなく、公的性質を有する機関へ委託する必要がある。</p> <p>また、(一財)沖縄観光コンベンションビューローは公的立場から人材育成に取り組んでおり、観光関連企業及び人材育成企業等に中立的立場にあると認識され、県観光関連企業等が応募しやすい立場にいる。</p> <p>以上のことから、本業務の委託先として該当する唯一の組織であるとして選定した。</p>	特命随意契約
17	観光振興課	平成31年度沖縄観光誘致対策事業委託業務	平成31年4月1日	107,934,218	一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー	沖縄県那覇市字小禄1831番地1	第167条の2第1項第2号	<p>本業務は、沖縄関係県外イベントタイアップ等を行うにあたり、航空会社、旅行会社、観光施設、その他の観光事業者と様々な連携を行う。そのため、観光事業者が実施する事業に県の観光施策を反映させるためのアドバイスやコーディネートを行うとともに、県内観光事業者全般にわたる人脈などのネットワーク及び情報共有体制が整備されている必要がある。</p> <p>また、本事業は、一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー(以下、「OCVB」)によるプロモーションのほか航空会社や旅行会社とのタイアップ事業等の広告支援等も行う。当該事業を実施するにあたっては、各社の広告媒体の計画や旅行商品の方向性など各社が管理すべき情報が含まれるほか、当該情報を元に公平中立の立場で事業を実施していく必要がある。OCVBは公平・中立公的性格を有する一般財団法人であり、各航空会社や旅行会社からも、信頼性が担保されている団体である。</p> <p>また、OCVBは、長年、県の観光推進母体として各種観光施策の実施に取り組むなど、観光に関する知識・ノウハウを有している。また、多数の県内観光事業者等を賛助会員とし、さらに、定期的に観光事業者等と連絡会議を行うなど、観光業界に広いネットワークを有し、観光業界に関する多大な情報量を持つ団体である。</p>	特命随意契約

文化観光スポーツ部における随意契約の実績（令和元年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
18	観光振興課	平成31年度クルーズ船プロモーション事業委託業務	平成31年4月1日	72,252,000	一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー	沖縄県那覇市字小禄1831番地1	第167条の2第1項第2号	<p>本事業は、クルーズ船社、旅行会社、船舶代理店、各港の受入団体等と連携を図りながら官民一体となって国内・海外からのクルーズ船の誘致活動および受入の取組を行う。その為、県全体の観光関連団体及び観光関係者等を統率する役割及び全県的ネットワークを有することが必要である。</p> <p>また、本事業では、船社、旅行社等に対する助成事業も行っている。</p> <p>審査過程においては企業の内部情報を知りうる状況もあり、常に公平・中立的立場で業務を執行することが求められる。</p> <p>契約の相手方である一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローは、長年、県の観光推進母体として各種観光施策の実施に取り組むなど、観光に関する知識・ノウハウを有している。また、多数の県内観光事業者等を賛助会員とし、さらに、定期的に観光事業者等と連絡会議を行うなど、観光業界に広いネットワークを有する唯一の団体である。</p> <p>また、県の観光施策等に基づき観光客誘致促進等により県経済の発展を図ることを目的として設立された県が出資する一般財団法人であり、公的な性格を有することから、本業務の委託先として該当する唯一の組織であるとして選定した。</p>	特命随意契約
19	観光振興課	平成31年度本部港周辺地域魅力向上調査業務委託	平成31年4月1日	14,720,717	株式会社国建	沖縄県那覇市久茂地1-2-20	第167条の2第1項第2号	<p>プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、3社から応募があった。各社の企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は委員会の実施内容及び調査手法等の提案内容が評価され、総合得点で最も高得点となったため、契約の相手方として選定した。</p>	

文化観光スポーツ部における随意契約の実績 (令和元年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
20	観光振興課	平成31年度沖縄観光国際化ビッグバン事業委託業務	平成31年4月1日	806,507,000	一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー	沖縄県那覇市字小禄1831番地1	第167条の2 第1項第2号	長年、県の観光推進母体として各種観光施策の実施に取り組むなど、観光に関する知識・ノウハウを有している。また、多数の県内観光事業者等を賛助会員とし、さらに、定期的に観光事業者等と連絡会議を行うなど、観光業界に広いネットワークを有する団体である。 また、県の観光施策等に基づき観光客誘致促進等により県経済の発展を図ることを目的として設立された県が出資する一般財団法人であり、公的な性格を有することから、本業務の委託先として該当する唯一の組織である。	特命随意契約
21	観光振興課	平成31年度沖縄観光国際化ビッグバン事業海外事務所等観光誘致機能強化費	平成31年4月1日	55,198,800	公益財団法人沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市字小禄1831番地1	第167条の2 第1項第2号	以下の3点に合致する県内では唯一の存在であるため。 1 県の観光施策を反映させるため民間事業者に対するアドバイスやコーディネートが必要が生じてくるため、人的ネットワーク及び県内事業者等との情報共有体制が整備されている 2 業務内容が民間事業者への支援を含むため、公平・中立的立場で業務を執行することが求められる 3 本事業の対象地域に海外事務所を設置している	特命随意契約
22	観光振興課	令和元年度海外富裕層向けプロモーション事業委託業務	令和元年6月3日	24,071,000	令和元年度海外富裕層向けプロモーション事業共同企業体 ①株式会社オリコム ②株式会社アール・ピー・アイ	東京都港区新橋1-11-7 新橋センタープレイス	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、4社から応募があった。各社の企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は同社の海外商談会においての実績と知見を活用した提案内容が評価され、順位点で最も高得点となったため、契約の相手方として選定した。	
23	観光振興課	平成31年度国内需要安定化事業	平成31年4月1日	252,201,000	一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー	那覇市字小禄1831-1	第167条の2 第1項第2号	OCVBIは公平・中立公的な性格を有する一般財団法人であり、各航空会社や旅行会社からも、信頼性が担保されている。また、長年、県の観光推進母体として各種観光施策の実施に取り組むなど、観光に関する知識・ノウハウを有している。	特命随意契約

文化観光スポーツ部における随意契約の実績（令和元年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
24	観光振興課	令和元年度(2019年度)国内需要安定化事業「沖縄観光ブランド戦略推進事業」業務	令和元年5月8日	106,952,000	2019年度沖縄観光ブランド戦略推進事業(国内)共同企業体 ①株式会社電通沖縄 ②株式会社電通	那覇市久茂地3丁目21番1号国場ビル	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、3社から応募があった。各社の企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は同社のこれまでの実績及びマーケティングを活用した提案内容が評価され、順位点で最も高得点となったため、契約の相手方として選定した。	
25	観光振興課	令和元年度国内富裕層向けプロモーション事業 業務委託	令和元年6月3日	12,987,000	令和元年度海外富裕層向けプロモーション事業共同企業体 ①株式会社オリコム ②株式会社アール・ピー・アイ	東京都港区新橋1-11-7 新橋センタープレイス	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、3社から応募があった。各社の企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は同社の国内富裕層市場におけるネットワーク等を活用した提案内容が評価され、順位点で最も高得点となったため、契約の相手方として選定した。	
26	観光振興課	平成31年度離島観光活性化促進事業委託業務(OCVB)	平成31年4月1日	138,588,546	一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー	沖縄県那覇市字小禄1831番地の1	第167条の2 第1項第2号	契約の相手方は、観光客誘致促進等により県経済の発展を図ることを目的に設立された県が出資する一般財団法人であり、公的な性格かつ当事業の市場形成において必要な観光事業者の情報及びネットワークを有していること、沖縄県の観光推進母体として長年各種観光施策の実施に取り組んできたこと等から、委託業務を担う県内で唯一の団体である。	特命随意契約
27	観光振興課	平成31年度離島観光活性化促進事業委託業務(久米島)	平成31年4月1日	40,327,200	一般社団法人久米島町観光協会	沖縄県島尻郡久米島町字仲泊966-33	第167条の2 第1項第2号	契約の相手方は、久米島の観光資源の保護、開発及び利用の促進を目的として設立された法人であり、当該事業の実施には、県及び久米島町の観光施策並びに県及び久米島町の観光に関する情報が必要となり、当該協会は十分に掌握している。	特命随意契約
28	観光振興課	平成31年度フィルムツーリズム推進事業	平成31年4月1日	58,417,000	一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー	那覇市字小禄1831-1	第167条の2 第1項第2号	沖縄観光コンベンションビューローは、ロケ誘致支援に特化した沖縄フィルムオフィスを設置しており、県内全域を対象に、ロケ支援を実施できる県内で唯一の組織であり、これまでの支援実績からロケ地情報を豊富に有し十分な支援体制にある。	特命随意契約



文化観光スポーツ部における随意契約の実績 (令和元年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
29	観光振興課	平成31年度フィルムツーリズム推進事業(沖縄国際映画祭)委託業務	平成31年4月1日	99,466,000	平成31年度フィルムツーリズム推進事業受託共同企業体 ①株式会社 よしもとラフ & ピース ②株式会社 よしもとクリエイティブ・エージェンシー ③株式会社 よしもとエンターテイメント沖縄	①沖縄県那覇市前島三丁目25番1号 泊ふ頭旅客ターミナルビルディング3階 ②大阪市中央区難波千日前11番6号 ③沖縄県那覇市前島三丁目25番1号 泊ふ頭旅客ターミナルビルディング3階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、左の1共同企業体から応募があった。その企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、国内外に広くメディア媒体のネットワークを持っており、より効果的に沖縄の魅力発信ができることが評価され、総合得点で最低基準点を上回ったため、契約の相手方として選定した。	
30	観光振興課	2019年度カップルアニバーサリーーツーリズム拡大事業業務委託	令和元年6月3日	43,209,000	2019年度カップルアニバーサリーーツーリズム拡大事業共同事業体 ①株式会社 電通沖縄 ②株式会社 電通	①沖縄県那覇市久茂地3丁目21番地1 國場ビル ②東京都港区東新橋一丁目8番1号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社は、ブランドイメージの提案に優れており、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
31	観光振興課	平成31年度 教育旅行推進強化事業委託業務	平成31年4月1日	118,854,981	一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー	沖縄県那覇市字小祿1831番地1	第167条の2 第1項第2号	県の修学旅行誘致施策に精通するとともに、県内外の観光関係者に公的な性格及び中立的な立場を有すると認識され、観光危機時の対応及び県内外の観光関係者との連絡調整を行う役割を担っている機関は、一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー(以下「OCVB」という。)のみと考える。 また、上記の修学旅行に関する対応や取組みは、単独で完結することなく相互に連動し影響を及ぼすことから、修学旅行の総合的な対応窓口として機能しているOCVBが一体的に行うことが必要である。	特命随意契約

文化観光スポーツ部における随意契約の実績 (令和元年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
32	MICE推進課	平成31年度観光誘致対策事業(MICE推進課)委託業務	平成31年4月1日	7,540,000	一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー	那覇市字小禄1831番地の1	第167条の2第1項第2号	契約の相手方である一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローは、県の観光施策等に基づき観光客誘客促進等により県経済の発展を図ることを目的に設立された県が出資する一般財団法人であり、公的な性格を有し公平・中立な立場で業務を遂行することが可能であるほか、観光関連団体及び事業者を統率することができ、かつ全県的なネットワークを有していることから、本業務の委託先として該当する唯一の組織である。	特命随意契約
33	MICE推進課	平成31年度戦略的MICE誘致促進事業(海外事務所MICE誘致活動強化事業)	平成31年4月17日	10,810,000	公益財団法人 沖縄県産業振興公社	那覇市字小禄1831番地の1	第167条の2第1項第2号	契約の相手方である公益財団法人沖縄県産業振興公社は、県内中小企業等の経営基盤強化及び創業の促進に関する事業並びに産業振興に必要な諸事情を行い、もって本県産業の健全な発展に寄与することを目的として設立された組織であり、北京、上海、香港、台湾、シンガポールのアジア主要マーケットに海外事務所を設置していることから、本業務の委託先として該当する唯一の組織である。	特命随意契約
34	MICE推進課	平成31年度戦略的MICE誘致促進事業委託業務	平成31年4月1日	358,198,999	一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー	那覇市字小禄1831番地の1	第167条の2第1項第2号	契約の相手方である一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローは、県の観光施策等に基づき観光客誘客促進等により県経済の発展を図ることを目的に設立された県が出資する一般財団法人であり、公的な性格を有し公平・中立な立場で業務を遂行することが可能であるほか、観光関連団体及び事業者を統率することができ、かつ全県的なネットワークを有していることから、本業務の委託先として該当する唯一の組織である。	特命随意契約

文化観光スポーツ部における随意契約の実績 (令和元年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
35	MICE推進課	沖縄コンベンションセンター劇場棟舞台ポータルブリッジ昇降機修繕	令和元年5月8日	11,880,000	三精テクノロジーズ株式会社 九州営業所	福岡県福岡市中央区天神4丁目1番37号	第167条の2 第1項第2号	沖縄コンベンションセンター劇場棟舞台装置については、設計・納入したメーカーでしか部品製造を行っておらず、また、設置作業や試運転調整作業に関しても、舞台装置の構造的なバランス調整や舞台装置全体の総合的な動作確認が必要なため、構造や操作システムの知見が無い他の業者では工事を行うことが出来ない。当該業者は、毎年沖縄コンベンションセンター舞台装置点検業務を行っている舞台装置メーカーであり、また、点検、修繕の実績がある事から、沖縄コンベンションセンター劇場棟舞台装置の現況や構造を熟知しており、そのノウハウにより安全且つ迅速な業務遂行が可能である他、舞台装置メーカーであることから舞台装置の破損などの不慮の事態への迅速な対応が可能であるため選定した。	特命随意契約
36	文化振興課	しまくとぅば普及センター事業業務委託	平成31年4月1日	54,075,288	沖縄県文化協会	沖縄県那覇市泉崎1-2-2	第167条の2 第1項第2号	本事業は、各地域のしまくとぅばの普及継承を図ることを目的として、その中核的機能を果たす「しまくとぅば普及センター」を設置し、人材養成講座や普及ツールの制作などを行うこととしている。しまくとぅばが各地域ごとに異なるという多様性を持つため、それらの取り組みを行うにあたっては、各地域のしまくとぅば普及に取り組んでいる各市町村文化協会とネットワークを持ち、密接に連携・協力を図っていく必要があるとともに、しまくとぅば普及のノウハウや実績を有することが必要である。そのため、各市町村文化協会を会員とした連合組織であること及びしまくとぅば語やびら大会の開催などの実績を勘案し、契約の相手方として沖縄県文化協会を選定した。	特命随意契約
37	文化振興課	地域の文化継承・発信支援事業	平成31年4月1日	9,455,790	沖縄県文化協会	那覇市泉崎1-2-2	第167条の2 第1項第2号	各市町村文化協会が会員となっている連合組織が沖縄県文化協会であり、各市町村文化協会と連携して、その活動支援や相互交流を行うことができる唯一の団体であるため。	特命随意契約

文化観光スポーツ部における随意契約の実績（令和元年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
38	文化振興課	令和元年度文化観光戦略推進事業委託	平成31年4月1日	34,151,000	公益財団法人沖縄県文化振興会	沖縄県那覇市字小禄1831-1 沖縄産業支援センター6階605室	第167条の2 第1項第2号	本事業は、沖縄の文化資源を活用した新たな観光コンテンツとなる舞台公演の実施にあたり、観光客が観劇しやすい環境を整えるとともに集客促進に取り組み、舞台公演の観光コンテンツとしての定着を図ることを目的としている。文化振興会は、県内における文化、芸術、学術の振興に寄与することを目的とする公益団体である。また、専門的知識を有した文化専門員が配置され、演出家等に対して、実務的な助言・指導等を行い、より質の高い公演づくりを支援することができる。更に、県内の伝統芸能や各種文化芸術の多種多様な分野において広いネットワークを有しこれらの分野における専門的な助言指導を行うことが可能であり、かつ、文化行政施策に関するノウハウを有している団体であることから、随意契約とした。	特命随意契約
39	文化振興課	文化情報等プラットフォーム形成推進事業業務委託	平成31年4月1日	11,887,000	公益財団法人沖縄県文化振興会	沖縄県那覇市字小禄1831番地1 沖縄産業支援センター6階605	第167条の2 第1項第2号	本事業は、県、市町村、文化関係団体等の有する文化関連情報を総合的に扱うWebサイトを構築し情報発信を行うものである。このため、県や市町村、文化関係団体とのネットワークを有し、公益を目的とした中立的な立場で、継続的に文化関連情報を収集し、発信できる（公財）沖縄県文化振興会を委託先として選定した。	特命随意契約

文化観光スポーツ部における随意契約の実績 (令和元年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
40	文化振興課	沖縄文化芸術を支える環境形成推進事業に係る業務委託	平成31年4月1日	37,470,943	公益財団法人沖縄県文化振興会	沖縄県那覇市字小禄1831番地1 沖縄産業支援センター6階605	第167条の2 第1項第2号	本事業は、補助金交付の対象事業を選定するとともに、補助事業の推進に係る助言指導等を行うものであり、公金としての補助金の取扱いに熟知し、中立公平な立場から、多種多様な文化芸術の専門的知識を活かした事業選定や助言指導を行うことが求められる。 (公財)沖縄県文化振興会は、本県の文化振興に寄与することを目的に県が出資して設立され、公的な性質を有するとともに、文化振興に資する各種の事業実績を有し、県内文化芸術分野に広いネットワークを有するなど、中立公平な立場から、これらの分野に専門的な助言指導を行うことができる。また、本事業は、沖縄版アーツカウンシル機能モデルの活用を重要な取組としており、文化振興会は、文化芸術の専門員を配置し、補助事業の助言指導及びPDCA評価をこれまで継続して実施していることから、アーツカウンシル機能モデルの検証・改善が可能な団体である。以上のことから、本事業を実施できる委託先として選定した。	特命随意契約
41	文化振興課	令和元年度沖縄食文保存・普及・継承事業	令和元年6月1日	16,917,000	丸正印刷株式会社・一般財団法人沖縄美ら島財団共同企業体	沖縄県西原町小那覇1215番地	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ5社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の団体の企画提案が優れていたことから、契約の相手方として選定した。	
42	文化振興課	「しまくとぅば」イベント開催等事業委託業務	令和元年6月5日	12,000,000	沖縄広告株式会社	沖縄県那覇市天久2丁目7番7号	第167条の2 第1項第2号	広く公募を行ったところ3社から応募があり、それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は当該事業の履行に合致する内容であると判断し、契約の相手方として選定した。	
43	文化振興課	地域の文化芸術振興事業業務委託	令和元年6月17日	1,549,708	特定非営利活動法人琉球交響楽団	沖縄県浦添市安波茶1丁目31-1 伊波ビル202	第167条の2 第1項第2号	広く公募を行ったところ3者から応募があり、それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の法人の提案は当該事業の履行に合致する内容であると判断し、契約の相手方として選定した。	

文化観光スポーツ部における随意契約の実績 (令和元年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
44	文化振興課	地域の文化芸術振興事業業務委託	令和元年6月17日	993,178	一般社団法人創作芸団レキオス	沖縄県名護市字為又255-1	第167条の2 第1項第2号	広く公募を行ったところ3社から応募があり、それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は当該事業の履行に合致する内容であると判断し、契約の相手方として選定した。	
45	文化振興課	地域の文化芸術振興事業業務委託	令和元年6月20日	1,550,000	一般社団法人琉球フィルハーモニック	沖縄県那覇市田原1丁目	第167条の2 第1項第2号	広く公募を行ったところ3社から応募があり、それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は当該事業の履行に合致する内容であると判断し、契約の相手方として選定した。	
46	文化振興課	沖縄県立芸術大学法人化準備支援委託業務	令和元年6月20日	10,000,800	有限責任監査法人トーマツ	沖縄県那覇市久茂地2丁目9番7号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の法人の提案は最低基準点を満たし、また、過去の業務実施実績に優れており、契約の相手方として選定した。	
47	博物館・美術館	博物館収蔵品WEB図鑑(岩石鉱物図鑑)制作発信事業委託業務	平成31年4月26日	1,877,040	(株)アイアム	那覇市曙1-20-20	第167条の2 第1項第2号	本業務は、(株)アイアムが構築した既存のシステムに関する業務である。 既存のシステムと一体的な機能発揮が求められ密接不可分な関係にあり、同一の者にシステムの増設・改造等を履行させなければ、既存システムの円滑な運用に著しい支障を生じ、又は障害発生時に責任の所在が不明確となるおそれがあるため。	特命随意契約
48	博物館・美術館	美術館企画展「上條文穂・波多野泉展」にかかる出品作品の集荷・輸送業務	令和元年5月8日	1,183,300	琉球物流(株)	那覇市港町4-5-14	第167条の2 第1項第2号	本業務は、美術作品の輸送に関する業務であり、美術品取扱専門員の資格者を有する者でなければ請け負うことができない業務である。 県内には、美術品取扱専門員を有する者が2者あるが、本業務は彫刻作品の輸送であるため4人以上の専門員が必要であり、これを満たす者は左の法人のみであるため。	特命随意契約

文化観光スポーツ部における随意契約の実績 (令和元年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
49	博物館・美術館	平成31年度琉球王国文化遺産集積・再興事業製作委託業務	令和元年5月10日	71,744,400	(一財)沖縄美ら島財団・(株)国建共同企業体	本部町石川888	第167条の2 第1項第2号	本業務は、琉球王国時代の歴史・美術工芸資料の模造復元に関する知見、文化財資料の取扱に関する知識も必要となる極めて特殊な業務である。 (一財)沖縄美ら島財団・(株)国建共同企業体は、これまで首里城公園内の文化財管理等を手がけており、復元の知見や資料に関する知識を有している。また、学芸員資格を持つ社員も有し、文化財資料の取扱についても適正な体制が備わっている。 さらに、本業務の8分野(絵画、木彫、石彫、漆芸、陶芸、染織、金工、三線)にわたる復元製作を行う県内外60人以上の工人(工芸作家、制作者、大学関係者、科学分析者)とのネットワークも有している唯一の者であり、本件の製作仕様書に基づいた業務を適正に遂行できる体制を有する者は同共同企業体しかないため。	特命随意契約
50	博物館・美術館	デジタルミュージアム推進事業動画コンテンツ制作委託業務	令和元年6月3日	19,414,034	丸正印刷(株)・NPO法人沖縄伝承話資料センター共同企業体	西原町小那覇1215	第167条の2 第1項第2号	公募により業務内容等に係る企画を提案させた結果、提案者の中で契約目的に最も適した者であったため。	
51	沖縄県立芸術大学	奏楽堂舞台機構保守点検業務委託	平成31年4月1日	3,466,800	三精テクノロジーズ(株)九州営業所	福岡県福岡市中央区天神1丁目14番16号	第167条の2 第1項第2号	舞台機構はその障害の発生により重大な人身事故につながるおそれがあり、その維持管理については万全を期す必要があるが、舞台機構は建物ごとに異なるものであり、その構造・機能を熟知している製造メーカーと契約をする必要があることから、随意契約とした。	特命随意契約
52	沖縄県立芸術大学	附属図書・芸術資料館自動制御装置保守点検業務委託	平成31年4月1日	2,160,000	(株)沖縄計装	沖縄県那覇市泊3丁目5番7号 ライオンズマンション泊3丁目第4(101)	第167条の2 第1項第2号	館内の中央監視設備等は横河ジョンソンコントロール(株)の製品で、沖縄県内において当該設備をメンテナンスできる業者が横河ジョンソンコントロール(株)代理店の(株)沖縄計装の1者しかいないことから随意契約とした。	特命随意契約

文化観光スポーツ部における随意契約の実績 (令和元年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
53	沖縄県立 芸術大学	消防用設備等 保守点検業務 委託	平成31年 4月1日	2,760,480	沖縄ホーチキ(株)	沖縄県浦添市前田2丁目 20番15号	第167条の2 第1項第2号	一部キャンパスの自動火災報知設備が平成29年度に改修され、平成30年3月に引渡された。 契約書で、かしの修補等は引渡から2年以内と明記されており、令和2年3月までが当該期間である。 機器の初期不良による不具合が発生する可能性があることや、かし修補期間を勘案すると、平成29年度に設備を導入・試験した沖縄ホーチキ(株)と契約することが望ましいため、随意契約とした。	特命随意 契約
54	沖縄県立 芸術大学	県立芸術大学 キャリア支援事 業業務委託	平成31年 4月1日	8,420,000	(株)シュガートレイン	沖縄県那覇市首里儀保 町2丁目13番地 2F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は企画、実施方法に優れていることから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
55	沖縄県立 芸術大学	ウェブ・メール サーバーの賃 借契約	平成31年 4月1日	2,183,544	(株)オーシーシー	沖縄県浦添市沢岬2丁目 17番1号	第167条の2 第1項第2号	今後、大学の独立行政法人化に向けて、大学運営に必要なシステムのあり方、学生サービスのICT環境の向上を検討するにあたり、システムのクラウド化も一つの手段として想定されている。 この先、サーバーに求められる機能が大きく変化する可能性もあることから、現状の構内設置型サーバー機能を法人化までの間、一時的にクラウドに移行し、システム導入に係る課題の検証を行うなどし、どういった利点、課題があるかを確認する必要がある。 (株)オーシーシーは、従来のサーバーやネットワークの構築に深く関わっており、また、HPで事例紹介があるように民間でクラウド化してきた経験、ノウハウを持っている。 そのため、大学運営に影響を与えることなく、サーバーを円滑にクラウド移行し検証するため、(株)オーシーシーと随意契約とした。	特命随意 契約



文化観光スポーツ部における随意契約の実績 (令和元年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
56	沖縄県立 芸術大学	ピアノ等調律単 価契約	平成31年 4月1日	2,652,480	①島ピアノセンター ②文教楽器 ③ナハピアノサービス ④ピアノ調律クリエイト	①島ピアノセンター(沖縄市 山里2-3-7) ②文教楽器(那覇市泉崎2 -1-4) ③ナハピアノサービス(那覇 市寄宮1-11-1) ④ピアノ調律クリエイト(宜 野湾市伊佐2-4-19)	第167条の2 第1項第2号	ピアノ調律は専門的な技術を必要とするものであり、県内においてそのような技術を持った業者は数が限られている状況にある。また、学校運営に支障をきたさないよう短期間にしかも正確に調律を完了できるのは今回の4社である。	単価契約
57	沖縄県立 芸術大学	2019年度沖縄 県立芸術大学 定期健康診断 業務委託契約	平成31年 4月4日	2,121,120	一般財団法人沖縄県健 康づくり財団	南風原町字宮平212番地	第167条の2 第1項第2号	多数の受診者(約530名)を抱える本学の定期健康診断について、時期、場所、健診内容について適切な対応が可能。また定期健診日以外でも本契約を交わした医療機関で受診できる必要があり、本学近傍でこれらの条件に対応できる他の医療機関がない。	単価契約
58	沖縄県立 芸術大学	琉球芸術調査 写真<鎌倉芳 太郎撮影>ガ ラス乾板修理 業務委託	平成31年 4月8日	5,927,839	株式会社修護	東京都荒川区西日暮里2 丁目28番4号	第167条の2 第1項第2号	本業務は、重要文化財指定のガラス乾板の修復、保存を目的としているが、ガラス乾板の修復はほとんど事例がないため、文化財の状況確認、作業方針で文化庁や文化財研究所と緊密に連携し調整を図る必要がある特殊な業務である。(株)修護は、文化財の修復や保存の特殊な知識と技能を有し、東京文化財研究所の中に修理アトリエを構えていることから、文化庁等と相互に連携を図りながら調査研究し、作業方針の変更等にも早急に対応可能な唯一の契約相手である。このことから、前年度、同社を契約相手とし、全てのガラス乾板を運搬して同社に預け、ガラス乾板の状態確認や修復方針の検討などの作業に入っている。前年度の修復方針等を踏まえ、今年度も継続して業務を執行するため、同社を契約の相手方とした。	特命随意 契約
59	沖縄県立 芸術大学	2019年度組踊 上演300周年記 念県立芸大組 踊・琉球舞踊公 演事業	令和元年 5月31日	10,351,800	Copin合同会社	宜野湾市真志喜2丁目 24-9	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として相応しい者であると判断されたため、契約の相手方として選定した。	

文化観光スポーツ部における随意契約の実績 (令和元年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
60	空手振興課	平成31年度沖縄空手案内センター委託業務	平成31年4月1日	10,218,000	沖縄伝統空手道振興会	豊見城市字豊見城854番地1	第167条の2 第1項第2号	本業務は、沖縄空手に関する情報を国内外に発信するとともに、県内、県外、海外からの問い合わせに対応するため、県内道場に関する情報等を常時把握している必要があり、相談の信憑性・公平性の観点から、県内空手界の統一組織である沖縄伝統空手道振興会が委託業務を履行できる唯一の団体である。	特命随意契約
61	空手振興課	平成31年度沖縄空手普及・啓発事業委託業務	平成31年4月3日	14,022,000	沖縄空手広報事業共同企業体 ①(株)JTB沖縄 ②光文堂コミュニケーションズ(株) ③(株)サンエージェンシー	①那覇市旭町112番地1 ②島尻郡南風原町字兼城577 ③那覇市上之屋314番地2	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、3者から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案が最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
62	空手振興課	平成31年度沖縄空手指導者派遣(県内普及促進)事業委託業務	令和元年5月15日	5,100,000	(株)JTB沖縄	那覇市旭町112番地1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式による広く公募を行ったところ、1者から応募があった。その企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、選定方針で定めた各評価項目の基準を満たしていたことから、契約の相手方として選定した。	
63	空手振興課	平成31年度沖縄空手指導者派遣事業委託業務	令和元年5月16日	14,700,000	(株)JTB沖縄	那覇市旭町112番地1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、2者から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案が最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
64	空手振興課	平成31年度沖縄空手流派研究事業委託業務	令和元年5月23日	24,150,000	平成31年度沖縄空手流派研究事業委託業務受託コンソーシアム ①株式会社サンエージェンシー ②株式会社琉球新報開発	①沖縄県那覇市上之屋314-2 サン・メディアビル2F ②沖縄県那覇市港町2-16-1 琉球新報開発ビル7F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2者から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は実施内容に優れていることから評価が高かったため、契約の相手方として選定した。	

文化観光スポーツ部における随意契約の実績 (令和元年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
65	空手振興課	平成31年度沖縄空手イベント開催事業	令和元年5月27日	28,400,000	平成31年度沖縄空手イベント開催事業受託コンソーシアム ①株式会社サンエージェンシー ②株式会社琉球新報開発	①沖縄県那覇市上之屋314-2 サン・メディアビル2F ②沖縄県那覇市港町2-16-1 琉球新報開発ビル7F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3者から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は実施内容に優れていることから評価が高かったため、契約の相手方として選定した。	
66	空手振興課	平成31年度沖縄空手会館企画展示事業委託業務	令和元年5月28日	4,955,219	(株)サンエージェンシー	沖縄県那覇市字上之屋314-2 サンメディアビル2F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、当該業務の遂行において適切であると判断されたため、契約の相手方として選定した。	
67	スポーツ振興課	スポーツイベント支援委員会運営業務委託	平成31年4月8日	13,097,000	スポーツイベント支援委員会運営業務共同企業体 ①(株)JTB沖縄 ②(株)JTBコミュニケーションデザイン	①那覇市旭町112番地1 ②東京都港区芝3丁目23番地1号	第167条の2 第1項第2号	沖縄におけるスポーツツーリズムについて知見等を有しており、本業務を行う意思及び具体的計画を有し、かつ、事業内容を的確に実施できる能力を有している事業者を公募により選定した。	
68	スポーツ振興課	スポーツ観光誘客促進事業業務委託	平成31年4月1日	68,122,000	(一財)沖縄観光コンベンションビューロー	沖縄県那覇市小祿1831番地1	第167条の2 第1項第2号	本事業は、スポーツイベント事業者、競技団体、スポーツコミッション沖縄、市町村、宿泊事業者、旅行会社等の受入団体等と連携しながら実施する必要がある。 また、ブース出展やWEB・パンフレット等の活用により、民間事業者が実施する県内スポーツイベント等のプロモーションを行うなど、公平・中立的立場で業務を遂行することが求められている。 契約の相手方である(一財)沖縄観光コンベンションビューローは、県全体の観光関連団体及び観光関係業者等を統率する役割を担い、観光関係業者、市町村等とのネットワークを有し、各関係者と連携しながら取り組むことができる唯一の機関である。 また、同法人は、観光誘客促進等により県経済の発展を図ることを目的として設立された、県が出資する法人であり、公的な性格を有することから、本業務の委託先として該当する唯一の機関である。	特命随意契約

文化観光スポーツ部における随意契約の実績 (令和元年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
69	スポーツ振興課	スポーツコンベンション誘致戦略推進事業業務委託	平成31年4月1日	84,883,000	(株)JTB沖縄・(株)JTBコミュニケーションデザイン 共同企業体 ①(株)JTB沖縄 ②(株)JTBコミュニケーションデザイン	①那覇市旭町112番地1 ②東京都港区芝3丁目23番地1号	第167条の2 第1項第2号	沖縄におけるスポーツツーリズムについて知見等を有しており、2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会事前合宿の誘致実現に向けた効率的かつ効果的な誘致活動を行える具体的な計画を有し、かつ、事業内容を的確に実施できる能力を有している事業者を公募により選定した。	
70	スポーツ振興課	令和元年度サッカーキャンプ誘致戦略推進事業(サッカーキャンプ誘致等業務委託)	令和元年6月5日	23,131,635	サッカーキャンプ誘致戦略推進事業共同企業体 ①沖縄SV(株) ②(株)アドスタッフ博報堂	①豊見城市字豊崎3-59トヨプラ311号 ②那覇市久茂地3-17-5 美栄橋ビル3階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案はキャンプ受入市町村及びキャンプ実施チーム等との連携強化、キャンプを目的とした観光客の増加及び経済効果の向上・地域活性化を図るための具体的な計画を有し、かつ、事業内容を的確に実施できる能力を有していることから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
71	スポーツ振興課	令和元年度サッカーキャンプ誘致戦略推進事業(受入市町村促進事業委託)	令和元年5月28日	16,039,962	東洋グリーン(株)沖縄営業所	沖縄県島尻郡八重瀬町字伊覇144-2	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案はキャンプ実施時における県内グラウンドの受入体制を整えるための具体的な計画を有し、かつ、事業内容を的確に実施できる能力を有していることから契約の相手方として選定した。	

文化観光スポーツ部における随意契約の実績 (令和元年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
72	スポーツ振興課	平成31度スポーツコンベンション振興対策事業	平成31年4月1日	3,699,491	(公財)沖縄県体育協会	沖縄県那覇市奥武山町51番地2	第167条の2第1項第2号	(公財)沖縄県体育協会は、各種スポーツイベント・キャンプ等の誘致・受入を推進し、スポーツコンベンション受入等のワンストップ窓口機能を有する「スポーツコミッション沖縄」の事務局であり、スポーツコンベンションの誘致・受入を一元的に推進している。 本事業では、スポーツ合宿地特産品差入、スポーツコンベンションの気運醸成、県内プロスポーツチームの優勝報告会等を行うこととしているため、県競技団体の全県的ネットワークを有することが必要である。また、プロスポーツチームやスポーツコンベンション企画運営業者等の民間事業者支援を含むため、公平・中立的立場で業務を執行することが求められる。以上のことから、(公財)沖縄県体育協会と随意契約を行うものである。	特命随意契約
73	スポーツ振興課	国民体育大会等派遣業務	平成31年4月1日	144,450,981	(公財)沖縄県体育協会	沖縄県那覇市奥武山町51番地2	第167条の2第1項第2号	本業務は、国民体育大会派遣実施要綱に基づき、国民体育大会及び九州ブロック大会(国体予選)への選手団の派遣を、県内・県外競技団体、県外体育協会、各都道府県、日本スポーツ協会等の活動を正確に把握し、各団体と連携しながら、計画的に実施する必要性がある。また、国民体育大会に関連する業務を適正かつ効率的に遂行できることが求められる。 (公財)沖縄県体育協会は、国体競技種目を含む69加盟団体を統括する組織であり、県内競技団体からの国民体育大会や九州ブロックに関する問い合わせ対応や情報発信を正確にできる組織である。さらに、上記にあげた県外各団体・関係者と連携しながら取り組むことができる県内唯一の組織であるため委託することが最も望ましいことから、契約の相手方として選定した。	特命随意契約

文化観光スポーツ部における随意契約の実績 (令和元年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
74	スポーツ振 興課	第22回沖縄県 スポーツ・レク リエーション祭 開催委託業務	令和元年 5月14日	3,361,253	(公財)沖縄県体育協会	沖縄県那覇市奥武山町 51番地2	第167条の2 第1項第2号	本事業は(公財)沖縄県体育協会及び沖縄県レ クリエーション協会に加盟している団体を通じ て各種目を行うことにより、全県規模で開催す ることが可能となっている。 そのため、本事業においては、各種目の大会 を行う加盟団体との密な連携・調整が可能な 両協会が連携し、事業運営を行うことが必要で ある。また、両協会はこれまで同事業を受託し ており、適正に執行している。 以上のことから、本事業を適切かつ円滑に執 行するためには両協会と契約することが望まし いと判断される。	特命随意 契約
75	スポーツ振 興課	第22回沖縄県 スポーツ・レク リエーション祭 開催委託業務	令和元年 5月14日	1,047,108	沖縄県レクリエーション協 会	沖縄県沖縄市比屋根5丁 目3番1号	第167条の2 第1項第2号	本事業は(公財)沖縄県体育協会及び沖縄県レ クリエーション協会に加盟している団体を通じ て各種目を行うことにより、全県規模で開催す ることが可能となっている。 そのため、本事業においては、各種目の大会 を行う加盟団体との密な連携・調整が可能な 両協会が連携し、事業運営を行うことが必要で ある。また、両協会はこれまで同事業を受託し ており、適正に執行している。 以上のことから、本事業を適切かつ円滑に執 行するためには両協会と契約することが望まし いと判断される。	特命随意 契約
76	スポーツ振 興課	平成31年度ク ラブアドバイ ザー業務委託	平成31年 4月1日	2,817,817	(公財)沖縄県体育協会	沖縄県那覇市奥武山町 51番地2	第167条の2 第1項第2号	本事業は、総合型地域スポーツクラブの設立 及び活動支援等を一体的に行う業務であり、ク ラブ設立にあたって地域の実態調査やヒアリン グ等を行ってきた沖縄県体育協会は、各地区 のクラブへのアドバイス・サポート体制が整っ ており、本事業を円滑に執行することができる 唯一の団体である。	特命随意 契約

文化観光スポーツ部における随意契約の実績（令和元年度1／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
77	スポーツ振興課	令和元年度地域スポーツ活動・健康力向上事業業務委託	令和元年6月13日	20,053,116	(株)宣伝・(株)日本統計センター共同企業体 ①(株)宣伝 ②(株)日本統計センター	①浦添市勢理客4-15-15 ②福岡県北九州市小倉北区堺町1-2-16	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は交流イベントや情報発信等の事業内容に優れていることから評価が高く、総合得点も高かったため、契約の相手方として選定した。	
78	スポーツ振興課	東京2020オリンピック沖縄県聖火リレー推進業務	平成31年4月1日	38,519,928	(株)電通沖縄	沖縄県那覇市久茂地3丁目21-1	第167条の2 第1項第2号	本事業は、前年度の検討内容を踏まえ、速やかに、ルート詳細やランナー選考計画、交通規制・警備計画等を作成し、5月末には東京2020組織委員会へ提出する必要がある、前年度の作業との継続性が求められる業務となっている。 また、業務推進にあたっては、情報管理の徹底が求められており、実施する具体的な作業内容について公にできない部分があり、情報拡散を防ぐ意味でも、契約を履行できる者が特定される。	特命随意契約
79	スポーツ振興課	ビームライフル機器の購入	令和元年6月6日	7,800,840	興東電子(株)	茨城県古河市東牛谷603-2	第167条の2 第1項第2号	本契約は令和2年に沖縄県で開催予定である国体九州ブロック大会ライフル競技に係る備品購入である。日本国内で日本ライフル射撃協会公認のビームライフル、ビームピストル、標的及び周辺機器を取り扱っている業者が当企業のみであったため、随意契約により契約した。	特命随意契約
80	スポーツ振興課	自転車競技場管理委託	平成31年4月1日	1,883,000	トラステック・ミズノ共同企業体 ①(株)トラステック ②美津濃(株)	①那覇市鏡原町7-1サンパーク松3-C ②大阪府大阪市中央区北浜4丁目1番23号	第167条の2 第1項第2号	当該公園の指定管理者に業務委託することで、公園管理と一体となった管理運営と、緊急事態等の迅速かつ統合的な対応ができることともに、公園管理業務と重複する業務(駐車場管理、巡回業務の安全管理等)に係る経費節減が可能となり、合理的かつ効果的な管理運営ができるのは、当法人のみであるため。	特命随意契約

文化観光スポーツ部における随意契約の実績 (令和元年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
81	スポーツ振 興課	ライフル射撃場 総合的技術支 援業務委託	令和元年 6月3日	14,115,600	(公財)沖縄県建設技術セ ンター	沖縄県那覇市寄宮1丁目 7番13号	第167条の2 第1項第2号	総合的技術支援業務は、県発注工事につ いて、設計・積算、監督代行、検査支援業務と いった一連の業務を実施するものである。 対象業務は本来、発注者が行うべき業務だ が、県側に技術職員が不足している場合に、 その代行・支援を委託している。 総合的技術支援業務はその性質上、関係法 令等に精通し知識・経験を有すること、工事受 注者と利害関係を有しないことが求められ、競 争入札に適さない。 センターは県・市町村の出捐により設立され、 能力・実績・公平中立性を有する唯一の機関 であり、他に代わる者はいないため、随意契約 を締結するものである。	特命随意 契約
82	交流推進 課	万国津梁会議 設置等支援業 務委託	令和元年 5月24日	24,077,000	万国津梁会議設置等支 援業務スタートチーム (代表者) 一般社団法人 子ども被 災者支援基金	(代表者住所) 山形県寒河江市大字寒 河江字内の袋24番地の 6	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ1者(4者からなるコンソーシアム)から応募 があった。企画提案内容等を選定委員会にお いて審査した結果、契約の相手方として選定し た。	
83	交流推進 課	令和元年度「ウ チナージュニア スタディー事 業」委託業務	令和元年 6月4日	14,496,000	平成31年度「ウチナー ジュニアスタディー事業」 受託コンソーシアム (代表者) 協同組合沖縄産業計画 代表理事 島田 良樹	(代表者住所) 沖縄県那覇市上之屋 314-2 サンメディアビル3 F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ2者から応募があった。企画提案内容等を選 定委員会において審査した結果、当該コンソー シアムの総得点が一番高かったため、契約の 相手方として選定した。	
84	交流推進 課	令和元年度世 界のウチナー ネットワーク強 化推進沖縄文 化芸能指導者 派遣事業委託 業務	令和元年 5月31日	9,158,000	平成31年度沖縄文化芸 能指導者派遣事業共同 企業体 (代表者) (株)近畿日本ツーリスト 沖縄 代表取締役社長 田中 雅彦	(代表者住所) 沖縄県那覇市久米2-4- 16	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ4者から応募があった。企画提案内容等を選 定委員会において審査した結果、当該企業体 の総得点が一番高かったため、契約の相手方 として選定した。	



文化観光スポーツ部における随意契約の実績 (令和元年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
85	交流推進課	令和元年度 レッツスタ ディーウチナー ネットワーク委 託業務	令和元年 5月30日	5,626,130	特定非営利活動法人沖 縄NGOセンター 代表理 事 玉城 直美	沖縄県宜野湾市3-23-52 1F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査した結果、契約の相手方として選定した。	
86	交流推進課	平成31年度お きなわ国際協 力人材育成事 業	令和元年 6月5日	43,808,000	平成31年度おきなわ国際 協力人材育成事業共同 企業体 ①(公社)青年海外協力 協会沖縄事務所 ②(株)JTB沖縄	①沖縄県浦添市伊祖1- 1-21 ②那覇市おもろまち4丁 目19-30	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2者から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、平成31年度おきなわ国際協力人材育成事業共同企業体の総得点が一番高かったため、契約の相手方として選定した。	
87	交流推進課	平成31年度ウ チナー民間大 使活動促進事 業	平成31年 4月1日	2,039,000	(公財)沖縄県国際交流・ 人材育成財団	宜野湾市伊佐4丁目2番 16号	第167条の2 第1項第2号	当該契約の相手方は、本事業を実施する上での海外県人会の個人情報等を有しており、海外県人会より継続的な信頼と協力体制を獲得している団体である。本事業を効率的・効果的に実施でき、実績もあるため選定した。	特命随意 契約
88	交流推進課	平成31年度ウ チナーチュ子 弟等留学生受 入事業	平成31年 4月1日	39,952,212	(公財)沖縄県国際交流・ 人材育成財団	宜野湾市伊佐4丁目2番 16号	第167条の2 第1項第2号	当該契約の相手方は、留学生の応募や推薦、帰国後の活動調査等において海外県人会と信頼・協力体制を獲得している団体であり、また、留学事業における交流ネットワークをアジア諸国等に広げており、同地域との公的機関及び教育機関と留学生の応募、選考、推薦に至るまでの協力体制を確立している団体であることから選定した。	特命随意 契約
89	交流推進課	令和元年度移 民の歴史普及 啓発事業	令和元年 6月3日	7,988,000	(株)アイランド・プロジェ クト	名護市伊差川1217-1番 地	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査した結果、契約の相手方として選定した。	
90	交流推進課	令和元年度世 界のウチナー ネットワーク情 報発信事業	令和元年 6月4日	16,015,256	協同組合 沖縄産業計画	沖縄県那覇市上之屋31 4-2	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査した結果、契約の相手方として選定した。	